2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　ソフトマックス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3671　　URL　https://www.s-max.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　萩原　千恵子
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役管理本部担当　（氏名）　齊藤　克司　（TEL）(099)226－1222

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,225	△0.3	411	△23.9	455	△20.9	309	△21.6
2025年12月期第３四半期	5,238	53.3	541	113.2	576	101.0	394	101.8

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	12.87	－
2025年12月期第３四半期	16.44	－

（注）2025年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	8,634	3,994	46.3
2025年12月期	9,129	3,925	43.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　3,994百万円　2025年12月期　3,925百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期(予想)				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	12.6	800	8.0	854	7.5	580	1.3	24.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	24,050,800株	2025年12月期	24,050,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,628株	2025年12月期	1,628株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	24,049,172株	2025年12月期３Ｑ	24,021,472株

（注）当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の４ページに記載した「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当四半期累計期間の経営成績の概況 ……2
（２）当四半期累計期間の財政状態の概況 ……3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．四半期財務諸表及び主な注記 ……5
（１）四半期貸借対照表 ……5
（２）四半期損益計算書 ……6
第３四半期累計期間 ……6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 ……7
（セグメント情報等） ……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……7
（継続企業の前提に関する注記） ……7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……7
（重要な後発事象） ……7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しています。一方、ウクライナ情勢を含む地政学リスクに加え、中東情勢に伴う原油価格やエネルギー供給への影響、物価上昇による個人消費への影響が懸念されます。また、米国の通商政策や金融政策の動向、円安による輸入コストの上昇、日本銀行の金融政策の変更など、企業活動に影響を及ぼす要因も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が事業展開している医療業界におきましても、人材確保に伴う人件費の上昇や物価高が続いています。一方で、コスト増加分の価格転嫁は容易ではなく、人手不足も相まって、医療機関の経営環境は厳しさを増しており、コストの見直しや生産性の向上など、経営効率化に向けた様々な対応が求められる状況です。

このような環境下における喫緊の課題として、医療サービスの質の向上と効率的な医療提供体制の構築が挙げられ、政府主導で「全国医療情報プラットフォーム」の基盤整備をはじめとする各種施策が進められております。閣議決定された日本成長戦略では2028年度までに200床以上の病院（療養病床等が中心の病院を除く。）の電子カルテ普及率100%、2030年までに診療所を含む医療機関全体の電子カルテ普及率約100%が目標として掲げられ、医療DX全体の基盤整備がますます推進されることとなりました。いわゆる「骨太方針2026」におきましても、医療分野におけるDXに加え、AIを軸とした経営改革であるAIトランスフォーメーション（略称：AX）による生産性向上と職員配置の柔軟化に向けた一層の取組みを図ることが改めて示されております。また、2026年10月には社会保険診療報酬支払基金が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（略称：DX審査支払機構）へと名称を変更し、診療報酬の審査支払業務に加え、医療ＤＸに関する施策を推進するための中心的役割を担う法人として改組されました。同月には、「医療情報化推進方針」が策定され、電子カルテと電子カルテ情報共有サービスの導入促進等の医療ＤＸの取組みを推進する方針が再掲されました。その中核を担う電子カルテシステム等の医療情報システムの需要は引き続き強く、当社が事業を展開するうえで、大きな追い風となっております。

当社が長年培ってきたクラウド技術は、保守負担の軽減、データのバックアップによる業務継続性の向上、医療機関間の情報連携の効率化等の観点から、一層重要性が高まっております。また、研究開発を推進している生成ＡＩ等の最新テクノロジーを通して、医療現場におけるドキュメント作成補助や入力補助等、業務効率化への具体的な貢献を目指しております。

このような状況の下、当社は主力製品であるWEB型電子カルテシステムを、データセンターを活用したパブリッククラウド（※１）およびグループ病院向けのプライベートクラウド（※２）にてお客様に提供しております。なお、当社は、ＩＳＭＡＰ（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）クラウドサービスリストに登録されたパブリッククラウド環境を採用しております。これにより、競争が激化する市場環境の中において差別化を図るとともに、既存顧客のリプレイス需要の取り込みにも注力してまいりました。加えて、医療ＤＸ関連のシステムの開発、販売、導入、保守を継続的に行っております。また、開発・技術部門においては、顧客ニーズに応じたシステム機能の拡充と信頼性向上に引き続き取り組むとともに、他社との連携を強化し、先進的なテクノロジーを活用した医療プロジェクトを推進することで、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当第３四半期累計期間の業績は、売上高5,225,483千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益411,897千円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益455,862千円（前年同四半期比20.9%減）、四半期純利益309,619千円（前年同四半期比21.6%減）となり、前年同四半期比で減収減益となりました。減収減益の理由は、新規導入案件や既存顧客のリプレイス需要は堅調に推移しているものの、顧客都合による売上計上時期の偏りが生じていることに加え、人員体制の強化や新規機能の開発に向けた先行投資を進めているためです。なお、受注高は4,866,911千円（前年同四半期比25.5%増）と好調に推移しており、当第３四半期累計期間における売上・受注は計画通り推移しております。

※１　パブリッククラウド　：外部のデータセンターを利用して電子カルテ等を使用すること
※２　プライベートクラウド：グループ病院内の病院や診療所等のワンサーバーでのクラウド環境で電子カルテ等を使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）			
	受注高（千円）	前年同四半期比(%)	受注残高（千円）	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	3,207,890	148.7	3,027,234	121.0
ハードウェア	1,659,021	96.4	1,358,439	138.0
合計	4,866,911	125.5	4,385,674	125.8

②販売実績

種類別	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	
	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
ソフトウェア	2,516,396	114.9
ハードウェア	1,148,313	69.3
保守サービス等	1,560,773	112.2
合計	5,225,483	99.7

（２）当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第３四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が449,156千円減少し、固定資産が45,932千円減少した結果、495,089千円減少し、8,634,019千円となりました。流動資産の減少は、主に貸付金が200,000千円増加した一方で、現金及び預金が410,198千円、受取手形及び売掛金が60,449千円、仕掛品が169,443千円それぞれ減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主に投資その他の資産が23,271千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第３四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が522,010千円減少し、固定負債が42,549千円減少した結果、564,559千円減少し、4,639,178千円となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が813,441千円減少したこと等によるものです。また、固定負債の減少は、主に長期借入金が63,180千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第３四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、69,470千円増加し、3,994,840千円となりました。その主な要因は、四半期純利益309,619千円の計上、配当による利益剰余金の減少240,491千円によるものです。なお、自己資本比率は46.3%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点において2026年２月12日に公表しました業績予想から据え置いております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,358	2,707,159
受取手形及び売掛金	1,514,624	1,454,175
商品	227	227
仕掛品	715,973	546,529
貯蔵品	636	505
前払費用	114,770	112,824
その他	31,763	224,027
貸倒引当金	△2,757	△2,008
流動資産合計	5,492,597	5,043,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他（純額）	276,284	266,583
有形固定資産合計	1,046,593	1,036,892
無形固定資産	39,528	26,567
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,304,491	2,260,272
その他	245,899	266,846
投資その他の資産合計	2,550,390	2,527,118
固定資産合計	3,636,511	3,590,578
資産合計	9,129,108	8,634,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,674	761,233
電子記録債務	－	365,404
短期借入金	1,350,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	84,240	84,240
未払法人税等	130,966	47,456
賞与引当金	－	105,150
その他	404,943	509,329
流動負債合計	3,544,823	3,022,813
固定負債		
長期借入金	1,043,620	980,440
退職給付引当金	339,871	360,884
役員退職慰労引当金	151,622	155,020
その他	123,801	120,019
固定負債合計	1,658,914	1,616,365
負債合計	5,203,738	4,639,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,445	448,445
資本剰余金	309,595	309,595
利益剰余金	3,167,987	3,237,115
自己株式	△335	△335
株主資本合計	3,925,692	3,994,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△322	20
評価・換算差額等合計	△322	20
純資産合計	3,925,369	3,994,840
負債純資産合計	9,129,108	8,634,019

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,238,734	5,225,483
売上原価	3,923,930	3,952,391
売上総利益	1,314,804	1,273,092
販売費及び一般管理費	773,716	861,194
営業利益	541,088	411,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,577	7,487
受取賃貸料	67,483	166,427
その他	825	4,729
営業外収益合計	72,886	178,644
営業外費用		
支払利息	6,262	19,546
賃貸費用	31,360	114,581
その他	45	551
営業外費用合計	37,668	134,679
経常利益	576,306	455,862
税引前四半期純利益	576,306	455,862
法人税、住民税及び事業税	202,038	158,153
法人税等調整額	△20,629	△11,910
法人税等合計	181,409	146,242
四半期純利益	394,897	309,619

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）及び当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	46,445千円	82,419千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。